

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常葉 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 城 TEL 03 (4530) 4830  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	9,949	8.3	656	135.1	653	157.2	582	—
22年9月期第1四半期	9,187	△52.8	279	—	254	—	△397	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	1,513.32	—
22年9月期第1四半期	△1,030.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	11,910	3,145	20.2	6,250.68
22年9月期	11,479	2,491	15.7	4,683.27

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,406百万円 22年9月期 1,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,961	5.1	898	116.6	857	136.6	791	—	2,055.27
通期	38,393	6.4	2,125	59.6	2,057	68.2	1,749	223.4	4,544.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期1Q	395,964株	22年9月期	395,964株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年9月期1Q	11,100株	22年9月期	11,100株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期1Q	384,864株	22年9月期1Q	384,864株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 連結財務諸表等 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する円高傾向やエコカー補助金等緊急経済対策終了の反動から、緩やかな回復にも一服感が伺え、先行きの見通しに関しても回復の鈍化が予想される厳しい景況感で推移しました。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び完全失業率等の指標が全般的には緩やかに改善しましたが、企業の雇用過剰感が強く、依然として厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」の最終年度として、当第1四半期連結会計期間においては創業事業である「短期業務支援事業」を柱としたグループ運営を行うことで収益の拡大に努めてまいりました。

連結売上高は、営業支援事業が前年第3四半期に直販事業、携帯ショップ事業から撤退した影響等から前年同四半期を下回ったものの、短期業務支援事業が顧客属性に応じた営業戦略が奏功し、前年同四半期を大きく上回ったことから、連結売上高は9,949百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

利益面では、連結売上高が短期業務支援事業の牽引により前年同四半期に比べ増収となったことに加えて、前期に実施した本社機能移転等、販売費及び一般管理費抑制施策の効果もあり、連結営業利益は656百万円（前年同四半期比135.1%増）、連結経常利益653百万円（前年同四半期比157.2%増）となりました。連結四半期純利益は、前年同四半期に多額の投資有価証券評価損の計上があったのに対して、当四半期の特別損益項目は利益が損失を上回り、連結四半期純利益582百万円（前年同四半期は397百万円の損失）と大幅な増益を実現することができました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

食品製造業、倉庫業、印刷業等の年末に繁忙期を迎える企業や、当社の受注拡大が見込まれる大口顧客企業に対する営業攻勢により、取引顧客数並びに、顧客企業1社あたりの売上高双方を拡大することに成功し、短期業務支援事業の売上高は7,086百万円（前年同四半期比30.7%増）と増収を実現することができました。

利益面では、売上高の大幅な増収及び、継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、営業利益は636百万円（前年同四半期比140.8%増）と増益を実現することができました。

#### ② 営業支援事業

主力商材の販売不振に起因する減収減益基調に歯止めを掛けるため、前年第3四半期に直販事業、携帯ショップ事業から撤退した影響等から、営業支援事業の売上高は1,179百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

利益面では、直販事業、携帯ショップ事業から撤退したことや、リストラクチャリング策として実施した人員削減、拠点統廃合等の販売費及び一般管理費抑制施策の効果から、営業利益は69百万円（前年同四半期比36.3%増）と減収にも拘らず増益を実現することができました。

③ 技術者派遣事業

技術者派遣事業の売上高は1,093百万円（前年同四半期比0.1%増）と前年同四半期と同水準を達成することが出来ました。

利益面では、前年同四半期に比べて派遣技術者に対する賞与支給率をアップさせたことから売上総利益率が低下いたしました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は26百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

④ 警備事業

安定した顧客基盤に支えられながらも、臨時警備の需要取込に苦慮し、警備事業の売上高は591百万円（前年同四半期比7.3%増）に留まりました。

利益面では、継続した販売費及び一般管理費削減努力により、営業利益は26百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より431百万円増加し11,910百万円となりました。自己資本は603百万円増加し2,406百万円（自己資本比率は20.2%）、純資産は654百万円増加し3,145百万円となりました。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて552百万円増加し10,290百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が515百万円増加し4,627百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて121百万円減少し1,620百万円となりました。これは主に本社機能移転に伴い差入保証金が78百万円減少し566百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より84百万円増加し7,882百万円となりました。これは未払費用が231百万円増加し980百万円となったのに対し、約定返済により1年内返済予定の長期借入金が132百万円減少し1,598百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より307百万円減少し883百万円となりました。これは主に約定返済により長期借入金が340百万円減少し330百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計期間末に比べて55百万円減少（前年同四半期は688百万円の減少）し、残高は4,813百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が693百万円、未払費用の増加額が231百万円、未払消費税等の増加額が137百万円であったのに対し、売上債権の増加額が516百万円（仕入債務の減少額は84百万円）、法人税等の支払額が121百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は356百万円（前年同四半期は使用した資金が79百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が50百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は65百万円(前年同四半期は使用した資金が129百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が472百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は476百万円(前年同四半期は使用した資金が480百万円)となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年9月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期における業績は、セグメントごとに濃淡はあるものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成22年11月8日に発表した平成23年9月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金取崩益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「未払金取崩益」は4百万円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(△は増加)」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(△は増加)」は△0百万円であります。



3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,963	5,017
受取手形及び売掛金	4,627	4,112
商品	48	23
仕掛品	11	1
貯蔵品	10	13
その他	656	594
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	10,290	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90	81
工具、器具及び備品(純額)	144	156
その他(純額)	2	0
有形固定資産合計	236	237
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	566	643
その他	684	701
貸倒引当金	△78	△76
投資その他の資産合計	1,171	1,267
固定資産合計	1,620	1,741
資産合計	11,910	11,479

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87	72
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,598	1,730
未払金	1,585	1,647
未払費用	980	749
未払法人税等	50	132
賞与引当金	164	243
解約調整引当金	3	9
その他	404	206
流動負債合計	7,882	7,798
固定負債		
長期借入金	330	670
退職給付引当金	476	482
その他	77	39
固定負債合計	883	1,190
負債合計	8,765	8,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	361	△222
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	2,407	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△23
評価・換算差額等合計	△2	△23
少数株主持分	739	688
純資産合計	3,145	2,491
負債純資産合計	11,910	11,479

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,187	9,949
売上原価	7,037	7,470
売上総利益	2,151	2,478
販売費及び一般管理費	1,872	1,822
営業利益	279	656
営業外収益		
受取配当金	3	0
未払金取崩益	—	6
その他	38	22
営業外収益合計	41	28
営業外費用		
支払利息	31	23
持分法による投資損失	9	—
その他	26	8
営業外費用合計	66	31
経常利益	254	653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
貸倒引当金戻入額	19	2
保険解約返戻金	12	—
受入助成金	50	14
事業構造改善費用等戻入益	—	37
その他	—	0
特別利益合計	80	74
特別損失		
投資有価証券評価損	543	—
特別退職金	45	—
雇用調整支出金	70	19
訴訟関連費用	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	3	0
特別損失合計	691	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△357	693
法人税、住民税及び事業税	21	39
法人税等調整額	21	38
法人税等合計	42	77
少数株主損益調整前四半期純利益	—	616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△397	582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△357	693
減価償却費	82	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
のれん償却額	3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	543	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22
持分法による投資損益(△は益)	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△80
受取利息及び受取配当金	△3	△0
支払利息	31	23
売上債権の増減額(△は増加)	△140	△516
仕入債務の増減額(△は減少)	△287	△84
保険積立金の増減額(△は増加)	222	—
未収入金の増減額(△は増加)	247	△116
未払費用の増減額(△は減少)	11	231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△343	137
その他	200	169
小計	22	498
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△30	△22
法人税等の支払額	△74	△121
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79	356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△26	△4
無形固定資産の取得による支出	△4	△8
投資有価証券の売却による収入	—	28
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△480	△472
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	△55
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,227	4,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,421	2,124	1,091	551	9,187	—	9,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	2	1	15	(15)	—
計	5,422	2,136	1,094	551	9,203	(15)	9,187
営業利益	264	50	52	18	384	(105)	279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業……警備業、飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,086	1,179	1,093	591	9,949	—	9,949
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	17	4	1	22	△22	—
計	7,087	1,196	1,096	592	9,971	△22	9,949
セグメント利益	636	69	26	26	757	△101	656

(注)1. セグメント利益調整額△101百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。